

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月12日

【四半期会計期間】 第44期第3四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

【会社名】 日特エンジニアリング株式会社

【英訳名】 NITTOKU ENGINEERING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤進茂

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市南区白幡五丁目11番20号

【電話番号】 (048)837 - 2011 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 磯田博

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市南区白幡五丁目11番20号

【電話番号】 (048)837 - 2011 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 磯田博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第3四半期 連結累計期間	第44期 第3四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	15,377,191	15,707,063	20,709,430
経常利益 (千円)	1,793,326	1,323,834	2,301,925
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,182,860	1,179,311	2,404,657
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,918,456	1,082,699	3,165,564
純資産額 (千円)	19,384,667	21,261,481	20,631,736
総資産額 (千円)	27,376,642	27,450,395	28,160,299
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	65.47	65.27	133.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	70.6	77.3	73.1

回次	第43期 第3四半期 連結会計期間	第44期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	28.00	18.35

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(巻線機事業)

第1四半期連結会計期間において、欧州日特有限会社を新規設立したことに伴い、連結子会社にしております。

この結果、平成27年12月31日現在では、当社グループは、当社及び当社の連結子会社12社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更があった事項は以下のとおりであります。

当社グループは、賃貸用不動産の譲渡に伴い、「不動産賃貸事業」が消滅したことにより、前事業年度の有価証券報告書に記載した「(12) 不動産賃貸事業」は消滅しております。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、当面のテーマの一つであったアメリカのFFレートの引き上げが、「アメリカ経済は緩やかなペースで拡大している」という判断もあって12月に実施されました。中国では、株式市場は10～12月期にやや回復しましたが、一方で、中国の景気減速の観測は継続し、複数の課題から今後を不安視する指摘も見られました。また、原油価格の大幅な低下が世界経済の上下動の大きな要因となり、そのほか地政学的には、特に11月のパリ同時多発テロの衝撃から政情不安が拡大しました。

これら政治経済動向の世界規模での変動や先行き不透明感が増幅する中であっても各国の主要企業は、グローバルでのマーケット開拓、製品開発、M&Aや提携、協業などの戦略を駆使し、拡大や統合、再編などを行いながら、収益のさらなる向上あるいは回復に挑む姿勢をさらに強めました。この動きは、製造業においても同様であり、世界規模でニーズの広がる、車載を含むエレクトロニクス製品は半導体の搭載、センサー機能、通信機能の付加によるIT化やモジュール化の競争が進んでおります。そのほか、コンピューターは人工知能に向け、モーターは省電力化、小型化、微小化、モジュール化に向け、また、バッテリーは小型化、効率化に向けてといった、さまざまな競争が激しさを増しております。これらデバイスやコンポーネントのイノベーションでは、生産技術の進化がなければその能力を満たせないため、高付加価値のコアテクノロジーを取り入れた生産設備の開発も不可欠となりました。加えてIoTなどを利用した生産管理システムの進化は、高性能のデバイスやコンポーネントの生産を人ではなく、無人化した設備が作る時代へと向かっております。特に、当社グループは、顧客にも見えなかった設備仕様へ顧客と一体となって作り込むことで、最高の付加価値を生むFA設備を開発できるメーカーへと展開しております。また、一時的に当社グループの利益率の低下につながるケースもありますが、条件によってはコスト高でも先行投資として受注し、常に研究開発を行うことでサステナビリティの向上にも努めております。

世界各国の自動車部品、電子部品、家電部品、産業機器などのメーカーが、景気の先行きが不透明な中で覇を競うデバイスやコンポーネント開発において、パートナーともいえる精密FAメーカーとして当社グループの知名度も広がりつつあり、売上高は増加し、受注高もフル操業域で推移を続けております。

これらの結果、売上高は157億7百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益は12億6百万円（前年同期比31.9%減）、経常利益は13億23百万円（前年同期比26.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億79百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

(巻線機事業)

全売上高の約94%を占める巻線機事業におきましては、前述の結果、連結売上高は147億61百万円(前年同期比2.3%増)、セグメント利益(営業利益)は16億41百万円(前年同期比23.7%減)となりました。なお、当社個別ベースでの受注高は134億74百万円(前年同期比13.0%減)、売上高(生産高)は130億98百万円(前年同期比0.2%増)、当第3四半期末の受注残高は88億60百万円(前年同期比2.3%減)となりました。

(非接触ICタグ・カード事業)

非接触ICタグ・カード事業におきましては、前年度から受注増加傾向が続いており、これらの結果、連結売上高は9億45百万円(前年同期比18.4%増)、セグメント利益(営業利益)は1億53百万円(前年同期比236.6%増)となりました。なお、当社個別ベースでの受注高は10億27百万円(前年同期比23.0%増)、売上高(生産高)は9億45百万円(前年同期比18.4%増)、当第3四半期末の受注残高は3億18百万円(前年同期比2.6%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は前連結会計年度末対比14億95百万円増加し、206億74百万円となりました。これは主として、現金及び預金が7億26百万円、仕掛品が7億94百万円増加したことによります。

固定資産は前連結会計年度末対比22億4百万円減少し、67億75百万円となりました。これは主として、賃貸用不動産譲渡等に伴い建物及び構築物(純額)が7億61百万円と土地が9億19百万円、繰延税金資産が6億90百万円減少したことによります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末対比7億9百万円減少し、274億50百万円となりました。

負債

流動負債は前連結会計年度末対比14億73百万円減少し、57億49百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が4億76百万円、未払法人税等が6億52百万円減少したことによります。

固定負債は前連結会計年度末対比1億33百万円増加し、4億39百万円となりました。これは主として、退職給付に係る負債が84百万円減少したものの、繰延税金負債が2億18百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末対比13億39百万円減少し、61億88百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末対比6億29百万円増加し、212億61百万円となりました。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億30百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,098,923	18,098,923	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	18,098,923	18,098,923		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年12月31日		18,098,923		6,884,928		2,542,635

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,054,900	180,549	
単元未満株式	普通株式 13,323		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	18,098,923		
総株主の議決権		180,549	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式22株が含まれております。

3 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日特エンジニアリング 株式会社	埼玉県さいたま市南区 白幡5 11 20	30,700		30,700	0.17
計		30,700		30,700	0.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,688,862	9,415,292
受取手形及び売掛金	5,855,101	5,354,534
仕掛品	3,081,253	3,875,995
原材料及び貯蔵品	622,209	620,758
繰延税金資産	274,980	725,688
その他	662,471	687,431
貸倒引当金	5,330	5,122
流動資産合計	19,179,548	20,674,579
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,691,761	1,930,709
機械装置及び運搬具（純額）	538,137	617,949
土地	1,615,893	696,893
その他（純額）	360,430	275,657
有形固定資産合計	5,206,222	3,521,210
無形固定資産		
のれん	64,083	52,774
その他	73,223	79,732
無形固定資産合計	137,307	132,506
投資その他の資産		
投資有価証券	2,235,917	2,328,835
繰延税金資産	690,401	-
その他	710,900	793,262
投資その他の資産合計	3,637,220	3,122,098
固定資産合計	8,980,750	6,775,816
資産合計	28,160,299	27,450,395

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,557,772	4,081,085
未払法人税等	671,023	19,015
賞与引当金	358,978	259,282
その他	1,635,370	1,390,335
流動負債合計	7,223,144	5,749,719
固定負債		
繰延税金負債	687	219,279
退職給付に係る負債	100,367	15,662
その他	204,362	204,252
固定負債合計	305,417	439,194
負債合計	7,528,562	6,188,913
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,884,928	6,884,928
資本剰余金	2,542,054	2,542,054
利益剰余金	9,809,199	10,482,599
自己株式	23,418	23,603
株主資本合計	19,212,763	19,885,979
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	476,748	544,225
為替換算調整勘定	968,579	829,668
退職給付に係る調整累計額	80,285	53,713
その他の包括利益累計額合計	1,365,043	1,320,179
非支配株主持分	53,929	55,322
純資産合計	20,631,736	21,261,481
負債純資産合計	28,160,299	27,450,395

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	15,377,191	15,707,063
売上原価	11,067,559	11,670,065
売上総利益	4,309,631	4,036,997
販売費及び一般管理費	2,538,813	2,830,431
営業利益	1,770,818	1,206,566
営業外収益		
受取利息	41,213	45,546
受取配当金	27,156	30,902
その他	37,302	51,034
営業外収益合計	105,672	127,482
営業外費用		
為替差損	67,283	-
減価償却費	5,431	4,790
その他	10,449	5,424
営業外費用合計	83,164	10,214
経常利益	1,793,326	1,323,834
特別利益		
固定資産売却益	80	389,938
その他	70,041	1,876
特別利益合計	70,122	391,814
特別損失		
減損損失	-	16,208
その他	71,741	557
特別損失合計	71,741	16,765
税金等調整前四半期純利益	1,791,706	1,698,883
法人税、住民税及び事業税	570,147	59,313
法人税等調整額	34,499	453,289
法人税等合計	604,646	512,603
四半期純利益	1,187,060	1,186,280
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,199	6,968
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,182,860	1,179,311

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	1,187,060	1,186,280
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	166,929	67,476
為替換算調整勘定	555,733	144,486
退職給付に係る調整額	8,733	26,571
その他の包括利益合計	731,396	103,581
四半期包括利益	1,918,456	1,082,699
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,907,153	1,081,305
非支配株主に係る四半期包括利益	11,302	1,393

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、欧州日特有限会社を新規設立したことに伴い、連結の範囲に含めておりません。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
(会計方針の変更) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。 企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。 なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	- 千円	45,381千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	270,636千円	311,756千円
のれんの償却額	7,539千円	11,308千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	252,958	14.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	252,958	14.00	平成26年9月30日	平成26年12月1日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	252,956	14.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	252,954	14.00	平成27年9月30日	平成27年12月1日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	巻線機事業	非接触ICタグ・ カード事業	不動産賃貸事業	
売上高				
外部顧客への売上高	14,426,044	798,327	152,820	15,377,191
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	14,426,044	798,327	152,820	15,377,191
セグメント利益	2,153,036	45,652	126,931	2,325,619

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,325,619
全社費用(注)	554,800
四半期連結損益計算書の営業利益	1,770,818

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	巻線機事業	非接触ICタグ・ カード事業	
売上高			
外部顧客への売上高	14,761,483	945,580	15,707,063
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	14,761,483	945,580	15,707,063
セグメント利益	1,641,741	153,644	1,795,385

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,795,385
全社費用(注)	588,819
四半期連結損益計算書の営業利益	1,206,566

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成27年4月1日付で、当社が保有していた賃貸用不動産を譲渡したことに伴い、第1四半期連結会計期間より「不動産賃貸事業」は消滅しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに帰属しない全社資産及び巻線機事業セグメントにおいて、売却予定となったため売却約定額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては16,208千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	65円47銭	65円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額	1,182,860千円	1,179,311千円
普通株主に帰属しない金額	-千円	-千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額	1,182,860千円	1,179,311千円
普通株式の期中平均株式数	18,068,443株	18,068,230株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第44期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当につきましては、平成27年11月13日開催の取締役会において、平成27年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	252百万円
1株当たりの金額	14円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月 5日

日特エンジニアリング株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安藤	武印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木村	彰夫印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日特エンジニアリング株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日特エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。